

第5章 ビジネス支援サービス

セキュリティー

ネットビジネスの本格化と意識の向上により 市場は大きく拡大、業界は激動したこの1年

業界再編と制度の整備、拡充

この1年でセキュリティーベンダーのM&Aがいくつか行われた。類似のサービス・製品を提供するベンダーを吸収し、シェアの拡大を狙う形態、一方でシマンテックとアクセントテクノロジーズに見られるように、従来の得意分野に新たな分野を加えて総合的なセキュリティーベンダーを目指す形態と、2通りの経営統合が進んだが、このような動きにより、業界地図はこの1年で大きく変わった。業種ごとにカテゴライズすることも難しくなってきた。セキュリティー業界自体が大きくなってきたことの証と言えるかもしれない。

インターネット関連の規格や法制度が整備されてきたことも業界に大きな影響を与えている。この1年で電子署名法、プロバイダ責任法や不正アクセス禁止法等が施行されたり、英国の情報セキュリティーマネジメント規格BS7799がJIS化される動きもある。また、電子入札サービスも実用化が進み始めている。

電子署名法や電子入札などと関わってくるのが「PKI（公開鍵暗号）」である。今後インターネット上での取引がさらに頻繁になるのに比例して重要性が増す技術だ。PKI関連ビジネスは現在好調とは言えないが、総合警備保障など複数の企業が認証サービス事業へ参入しており、市場の将来性が期待されていることを裏付けている。

また、ひとことで「PKI」と言ってもPKIツールを提供する企業、PKIシステムソリューションを提供する企業、PKIシステムを運用する企業など、さまざまな形の事業があり、それぞれのビジネスモデルはまったく異なる。今後の成長分野として考えられる「PKI」であるが、業界が落ち着くまでは、まだ時間がかかりそうだ。

ニーズの拡大で活性化する業界の動向

BS7799などの基準に基づいた明確なセキュリティーポリシーを構築・運用していることが企業に求められるようになるにつれ、BS7799の導入コンサルティングやトレーニングなどの新たなセキュリティービジネスが生まれてきた。アズジェントなどが早期の成功例だ。ポリシー構築サービスは今後一層ニーズの高まる分野だろう。

また、大手商社がセキュリティー情報サービスに続々と参入し始めている。伊藤忠が100%出資しているアイ・ディフェンス・ジャパンや三井物産系のGTIなどである。商社らしく「売れそうな商品を持ってきて売る」というスタイルであり、この1年で拡大したセキュリティー業界のビジネスとしての採算性を裏付けているとも言えるだろう。「セキュリティーで飯が食えるのか？」という時代を生きてきた業界人にとっては嬉しい兆候ではないだろうか。

一方、ブランド志向の日本のマーケットの特殊性により、アンチウイルスソフト、脆弱性スキャンツール、ファイアウォールなど主要な製品分野では、新規に立ち上がる国内ブランドが非常に苦戦を強いられているという現象も起きている。

さらに、日本のセキュリティー業界独自の特殊性として、中小企業向けの製品群が極端に少ないという点が挙げられる。特にスキャナーツールやIDS（侵入検知システム）などは非常に高額の製品もしくは非商用のオープンソースのツールとなってしまう。今後、この市場をターゲットとする動きはより活性化されると思われる。すでに住友金属システムソリューションズの新ブランド「SMI Digital Security」が主として中小企業向けのセキュリティー製品を扱い始めており、今後の展開が期待される。

エンドユーザーに始まった意識変革

セキュリティービジネスを行う上で無視できないのが、エンドユーザーのセキュリティー意識だ。2001年、NimdaやCode Redなどウイルスの蔓延により、エンドユーザーのセキュリティー意識は確実に上がったと思われる。また、ユーザー数が非常に多いInternet ExplorerとOutlook Expressの危険性が広く認識されることで、ブラウザやメールなど専門製品以外の市場にも、セキュリティービジネスを展開できる余地が生まれている。

レベル底上げのための施策が緊急課題

2001年には大手PKIベンダーが相次いでウェブ改ざんなどの事件を起こした。個人情報の一部漏洩まで発生したセキュリティーベンダーもある。大手企業のネットサービスでもウェブ改ざんはもとより個人情報の漏洩など日常茶飯事だ。企業内の意思決定者およびサーバー管理者の多くが、いかにセキュリティーに無頓着であったかを示していると言える。企業の意識変革とそれを促進する施策が必要な時期にきていると考えられる。

また、セキュリティー専門誌『SCAN』でも何度か問題性を指摘しているが、現在の行政のサイバーテロ施策は重要インフラを守るためのものであり、個人や中小企業を守るための施策は含まれていない。しかし、実際に行政支援が必要なのは、個人や中小企業だ。個人や中小企業の切り捨ては、踏み台にされる可能性のある無数のクライアントやサーバーをネット上に放置することになり、重要インフラの防御にも影響してくる。ナショナルセキュリティーの体系的な理解と体制作りが、現在切実に求められている。

(掛橋 明 株式会社バガボンド パブリッシング事業部)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp